

問題提起

少子化をめぐる議論とその論点

国立社会保障・人口問題研究所

情報調査分析部長

佐藤龍三郎

1. 少子化の影響について

(1) 少子化の影響をどうみるか(マクロの視点)

(2) マクロの視点と個人の視点

2. 少子化の原因について

(1) どのようにして原因を探るのか

(2) 少子化のメカニズム

(3) 少子化の背景要因

3. 少子化への対応について

(1) 視点

(2) 方向性

1. 少子化の影響について

(1) 少子化の影響をどうみるか(マクロの視点)

マイナスの影響が大きいとする見方

(理由)

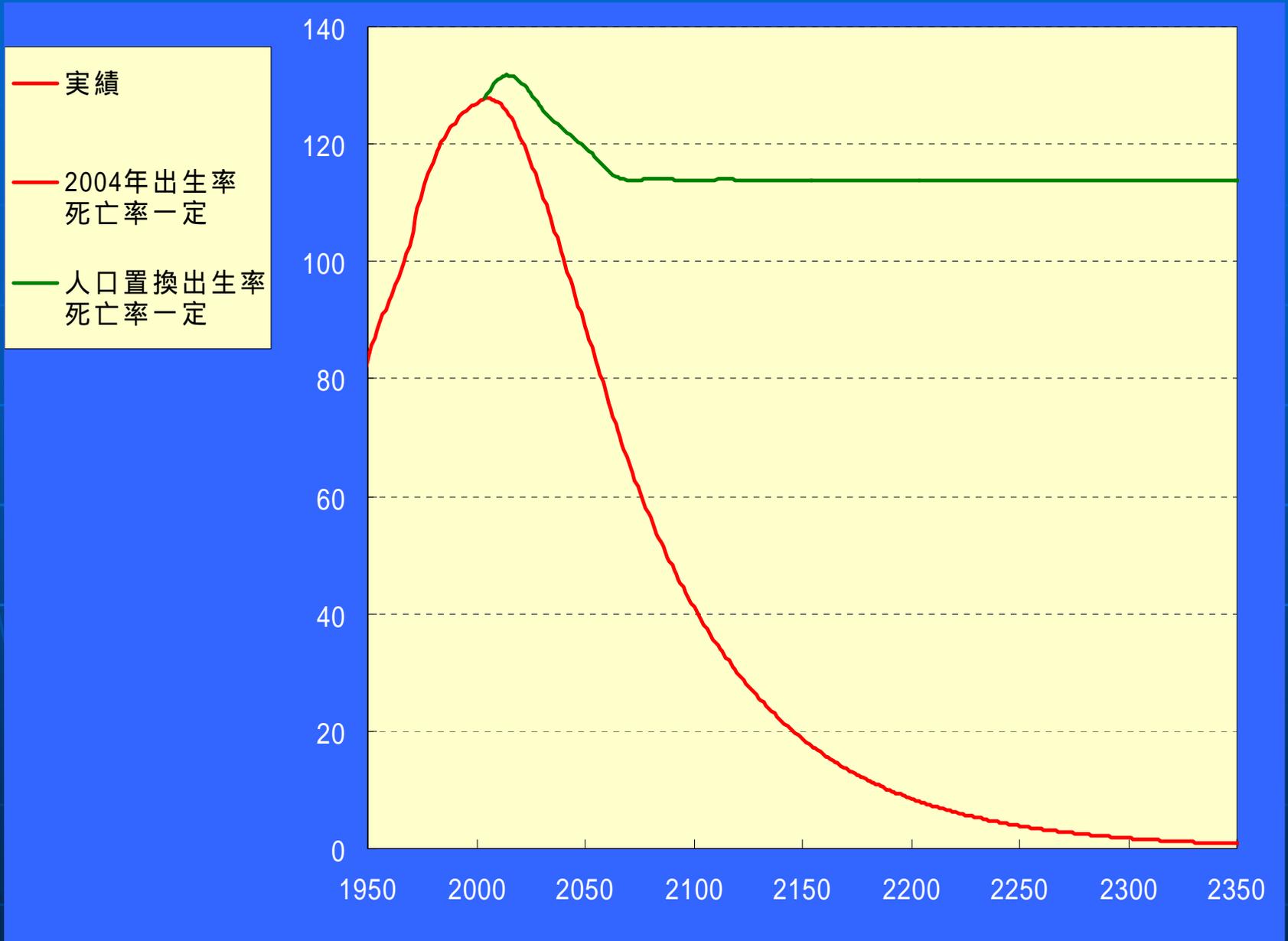
- ・消費者人口の減少や労働力不足による
経済成長の鈍化
- ・社会保障負担の増大
- ・地域社会の存立基盤の弱体化
- ・総合的な国力低下の懸念

(1) 少子化の影響をどうみるか(マクロの視点)

むしろプラス、あるいは「人口」より「制度」の問題とする見方

- (理由)
- ・人口が減っても一人当たりの資本や所得が増えればむしろ豊かになる
- ・少子化の影響は「制度」の仕組みを見直すことで対応可能

図 2004年以降出生率，死亡率一定による人口総数



(1) 少子化の影響をどうみるか(マクロの視点)

- 少子化のもたらす人口減少は50年、100年の長期的な将来を見据えて議論する必要
- 現在の日本の合計特殊出生率(1.29)は人口の再生産に必要な水準(2.07前後)をはるかに下回っているという基本認識

(2) マクロの視点と個人の視点

マクロの人口や経済の問題と捉える視点

結婚や子育てを個人・家族の「幸福と選択」
の問題と捉える視点

(の議論が先行することへの懸念)

(2) マクロの視点と個人の視点

「マクロ」と「個人」は対立的にとらえるべきでなく、両方の視点が相互に深く関連していることが理解されるならば、少子化に対する問題意識が国民の間で広く共有されよう。

2. 少子化の原因について

(1) どのようにして原因を探るのか

- 少子化のメカニズム(人口統計学的説明)
 - どのようにして(How)少子化になったのか?
(例) 出生年齢上昇、多子率低下、無子率上昇、
結婚年齢上昇、生涯未婚率上昇、など
- 少子化の背景要因(社会経済学的説明)
 - なぜ(Why)少子化になったのか?

(2) 少子化のメカニズムについての主な論点

結婚率の低下か、夫婦出生率の低下か

- 1975～2000年間の間の合計特殊出生率低下の約7割は結婚行動の変化、約3割は夫婦出生行動の変化による
- ただし1990年～2000年については、合計特殊出生率低下の約6割が夫婦出生行動の変化によって説明される

(2) 少子化のメカニズムについての主な論点

結婚・出産に対する意欲の低下か、
先送りか

- 結婚・出産の意欲や理想子ども数は保たれたまま、初婚率低下、夫婦出生率低下
- 先送り (postponement) 現象か？
- 取り戻し (catch-up) は可能か？

(3) 少子化の背景要因

研究の進め方

- ・ 経済学的アプローチ

(効用 / 不効用、費用 / 便益などの観点)

- ・ 社会学的アプローチ

(価値観、規範、ジェンダー、社会階層などの観点)

- ・ 医学生物学的アプローチ

(妊孕力、性行動、出生調節行動などの観点)

(3) 少子化の背景要因

- ・ 現在、重視されていること
- ・ 子育ての経済的・心理的負担の大きさ
- ・ 子育て後の正規就労の困難性
- ・ 子育て支援サービスの不足
- ・ 地域における「子育て力」の低下

(3) 少子化の背景要因

現在、重視されていること(続き)

- ・性別役割分業システムの後退と代替システムの不在
- ・青年の「成人期への移行」(transition to adulthood)の遅れ
背後に雇用の不安定化と将来への不安
- ・価値観の変動による結婚・出産行動の変化
- ・その他、歴史的文化的要因など
学際的な取り組みが必要

3. 少子化への対応について

(1) 視点

- 少子化現象は社会システムの諸々の「ひずみ」の現れ---「構造問題」
- 社会システムそのものを変える必要性
- 現在は過去と異なる
(出生率が人口置換水準前後にあった1950年代後半～1970年代前半とは社会経済条件や国民の価値観等が異なる)
- 同時に将来も現在とは異なる
---将来から現在を見据える

(2) 方向性

- 少子化の「影響への対応」と「原因への対応」
--- 分けて考える必要あるが、重なりも多い
- 総合性や一貫性を確保する観点
- 「個人や家族の選択や権利」の観点と
「社会システム全体の問題」の観点の調和
新たな政策展開

(2) 方向性

重点

- 子育て世帯への支援
- 働き方の見直し
- 地域や企業を含めた「子育て力」の向上
- 未婚青年層への対応
- 都市や農村など特性に応じた地域政策

問題提起

少子化をめぐる議論とその論点

ご静聴ありがとうございました